



Introducing my town

筑波銀行は地域金融機関として、地域の皆さまとの密接な繋がりを持たせていただいております。
「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長が所在エリアの市町村をご紹介させていただくコーナーです。
今回は茨城県牛久市です。筑波銀行牛久支店長 井ノ崎昭が牛久市長 根本洋治氏にお話を伺いました。

笑顔あふれる にぎわいと やすらぎのあるまち

牛久市は、東京都心から50km圏内に位置し、都市と自然が調和した安らぎのある暮らしやすいまちであり、東京圏や近隣市町村のベッドタウンとして長年人口増加が続きましたが、2017年をピークに人口減少に転じました。また地域によっては既に少子高齢化が大きく進み、若者の流出も続いていることから、2021年度からスタートした第4次総合計画では、「笑顔あふれる にぎわいとやすらぎのあるまち うしく」をまちづくりの将来像に掲げ、「暮らしやすさ」に加えて「賑わい」がある、すべての世代がいきいきと暮らせるまちを目指しています。

「教育」によるまちづくりで 若者を呼び戻す

私は、これからのまちづくりにおいて一番大切なことは「教育」であると考えています。

親にとって子どもの教育というのは大きな関心事ですから、安心して学べる環境づくりはとても大切です。また、進学などをきっかけに多くの若者が本市を出ていきますが、週末には昔の仲間と野球をするために帰ってきていたりします。このように、スポーツや文化・芸術などの生涯学習は、そういう人たちを呼び戻す手段の一つになると考えています。「仕事は東京でも、牛久に住んだほうが色々なことができる」と感じてもらえるような取組を進めていきたいと思っています。



牛久市長 根本 洋治 氏

学校づくりは地域づくり

市全体での人口減少が始まったのは2018年からですが、東部の農村地域(奥野地区)の人口は1996年から減少しています。この地区にある牛久第二中学校では、一時期全校生徒が88人にまで減り、県南で最も小さな中学校になってしまいました。

小規模になった学校は統合し、廃校にすることが多いと思います。しかし本市では、「学校づくりは地域づくり」をコンセプトに、過疎化が進んでも廃校とせず、むしろ学校を中心とした地域活性化を進めています。牛久第二中学校と隣接する奥野小学校を「おくのキャンパス」と名付け、地域の方々の協力を得ながら特色ある学校づくりに取り組んできました。希望者は学区に関係なく通学できるようにし、中心市街地からはスクールバスも出しています。2020年の4月には、「おくの義務教育学校」として小中一貫教育を開始しました。その結果、2016年には小中学校合わせて275人だった児童生徒数は、今年5月には334人となり、59人も増加しました。

市街地の学校に馴染めなかった子どもでも、こちらの学校に転校すると、のびのびと生活できるようです。こういった子どもたちを取り残さずに育てることが、牛久市の教育の根幹だと私は思っています。

地域資源を活かした にぎわいづくり

本市には、観光資源や人的資源がたくさんあります。

東に世界最大の牛久大仏、中央に日本遺産の牛久シャトー、西には風光明媚な牛久沼があります。近代の文化人としては、日本画家の小川芋銭や作家の住井すゑ、現在活躍中の文化人としては、彫刻家の一色邦彦さんや洋画家の山本文彦さんなどが有名です。

現在、作家住井すゑの書斎と住居を「住井すゑ文学館」として改修しており、今年9月にオープンする予定です。この文学館は、牛久沼のほとりの高台にあり、小川芋銭記念館「雲魚亭」とも近接していることから、文化財と自然をめぐる散策を楽しんで欲しいです。

牛久シャトーでは、敷地内でのワイン、ビールの醸造を再開します。奥野地区の児童生徒や地域の人たちにブドウ栽培のお手伝いをしてもらい、ワインやジュースに加工して販売するなど、地域で観光を支える仕組みも考えていきたい。

また、駅前の大型商業ビル「エスカード牛久」



小川芋銭が晩年を過ごした住まい兼アトリエの雲魚亭

9月オープン予定の住井すゑ文学館
写真提供 牛久市

では、3階と4階が大きく空いてしまっていますが、ここにギャラリーをつくって、過去や現在の文化人やこれから芸術家を目指す方の作品などを展示し、市内外の方々に本市の魅力を感じてもらいたいと考えています。こういった取組は、長い目で見ると人口対策や賑わいのあるまちづくりに繋がっていくと思います。

住宅施策と地域連携による 人口流入の促進

本市が人口減少に転じた大きな要因として、ひたち野うしく駅周辺地域の住宅用地が無くなってきたことが挙げられます。そこで、同駅周辺の市街化調整区域の市街化区域への編入を進めて住宅用地を拡大し、この地域への人口の流入を復活させたいと考えています。

また近年、牛久駅周辺地域の市街地等において空家の増加が問題になっています。一方で、中古住宅をリノベーションして住む若者や、テレワークの普及による東京圏からの移住者の増加などにより、空家の需要が増加する傾向もみられます。こうした動きがある中、本市の空家の流通を促進するため、空家の購入やリノベーションに対する支援策を検討しています。

このほか、2020年には、本市と土浦市、龍ヶ崎市、取手市の4市で常磐線沿線の地域活性化をテーマとして意見交換を行っています。県南地域では、つくばエクスプレス沿線地域の人口が伸び続けている中で、常磐線沿線地域においても協力して人口流入の促進、地域の活性化を図っていきたいと考えています。



牛久駅（左）とひたち野うしく駅（右）：写真提供 牛久市

筑波銀行グループへの期待

筑波銀行には、今回のコロナ禍において事業者向けの融資に積極的に取り組んでいただきとても感謝しています。引き続き市内事業者の支援をお願いします。また、空家の流通促進において、個人ローンやリフォーム業者とのマッチングなどでの協力をお願いします。

筑波総研には、総合計画をはじめとした各種計画策定において、人の流れや地域経済など、多様な分析を提供していただき、様々な施策の検討に活用できたことを感謝しています。今後とも情報提供をお願いします。

本当に困っている人への 施策を考え実行する

コロナ禍における本市独自の支援として、感染防止に苦勞している妊婦さんに対して、国の定額給付金に加えて「ハッピーマタニティ臨時特別給付金」として10万円を支給しました。経済対策としては、売上が前年比50%以上減少した事業者には国の持続化給付金が支給されましたが、それに該当しない売上が前年比30%以上50%未満減少の事業者に対して、「事業者支援金」として20万円を支給しました。また、パーティーションや空気清浄機、非接触型の体温計などを整備した事業者に対して、「新型コロナウイルス感染防止対策補助金」として最高50万円の補助を行いました。この補助金はとても反響が大きく、申請期間中に予算をオーバーしてしまいましたが、市民の生活と経済を守るために必要と判断し、全て対応しました。

とにかく「市民の生活と経済を守る」ことを大前提として、本当に困った人たちに対する支援は何かを考え、必要な施策を実行しています。市民や事業者の皆さんの頑張りによって、人口規模に対する感染者数は抑えられており、また、商工会の会員事業者におけるコロナ関連の倒産は1件も無いと聞いています。



取材日：2021年6月18日